

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第37回）

議事概要

〔日時：平成29年11月28日（火）13:00～15:05〕
〔場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室〕

【議事次第】

1. 国土強靱化の取組のあり方についての意見交換

①「被災者の生活支援、健康管理について」

辻 一郎 東北大学大学院教授

②「生きる力を育てるレジリエンス教育 ～個人とコミュニティのレジリエンスから国家レジリエンスへ～」

足立 啓美 一般社団法人日本ポジティブ教育協会代表理事

③「災害対策における官民の連携 外との協定だけではなく、中に迎える体制づくり」

伊永 勉 一般社団法人 A D I 災害研究所理事長

④「コミュニティがつくるレジリエンス」

矢守 克也 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

⑤「防災科学技術研究所におけるレジリエンス情報ネットワーク構築に向けた取り組み」

藤原 広行 国立研究開発法人防災科学技術研究所
レジリエント防災・減災研究推進センター長

2. その他

【意見交換の概要】

①「被災者の生活支援、健康管理について」

（中林委員）

- ・ 心理的苦痛を減らし、震災関連死を防ぐためには、復興公営住宅等に住む高齢者等が孤立したり、閉じこもり等が起こりにくい環境にしていくことが重要ではないか。
- ・ 被災者の世代によって、心理的苦痛等の度合いに違いはみられるのか。

（辻教授）

- ・ 知り合い同士と一緒に引っ越す防災集団移転団地と異なり、復興公営住宅の場合は顔見知りの方が周りにおらず、孤立しやすいことから、仮設住宅において出来上がったコミュニティ等をうまく活用する仕組みづくりが重要である。
- ・ 高齢世代は年金暮らしでお友達も多く、若者も転職できるだけの余裕がある一方で、40～50代は仕事を変えることも難しく、最もメンタルが悪い状況となっている。

②「生きる力を育てるレジリエンス教育」

(奥野委員)

- ・レジリエンス教育において、人のつながりをどのように構築し、地域コミュニティのレジリエンス向上へとつなげているのか。

(足立代表理事)

- ・レジリエンス教育を生徒に対して行うだけでなく、担任の先生や、保健室の先生、生徒の親御さん等にも同様の教育を受けていただくことで、学校や家庭を通じて、地域のコミュニティの中でレジリエンスに対する共通認識が生まれるようにしている。

③「災害対策における官民の連携」

(小林委員)

- ・本日頂いた2つの御提案を、国土強靱化にどのように活かしていくべきか。

(伊永理事長)

- ・自治体毎の状況に合わせた防災計画やBCPが策定できるように、職員の教育や防災訓練を行うことが重要である。また、自治体の職員は通常3～4年で異動するため、防災のノウハウを地域の専門家や大学の先生と共有したり、民間と共同で防災チームを編成する等、自治体の防災能力を高める仕組みを構築していくことが重要である。

(松原委員)

- ・官民連携を行うにあたり、自治体でNPO等を登録する際は、どのような点に留意すべきと考えるか。

(伊永理事長)

- ・広く浅く防災全体を見渡せる人材については、消防や自衛官のOBを再雇用したり、行政内部でも育成が可能であることから、輸送のプロや、地域・業界に精通している団体等と協定を結び、普段からアドバイザーとして意見を言ってもらえる関係を築いておくことが重要である。

④「コミュニティがつくるレジリエンス」

(中林委員)

- ・災害を「見える化」していくことは、事前復興の観点からも重要であるが、津波以外の災害については、どのように「見える化」を進めていくべきか。

(矢守教授)

- ・災害のイメージを視覚化する「見える化」以外に、災害時において難しい判断にせまられるような場面場面を印象的な言葉で記述していくことも、「見える化」の一つの方法となると考えられる。

(森地委員)

- ・黒潮町等において、防災に対する意識が行政・住民ともに非常に高いのはなぜか。

(矢守教授)

- ・例えば黒潮町では、東日本大震災以降に全職員による防災地域担当制を導入した結果、町職員と地域住民との距離が近くなったことも要因としてあげられると考えられる。

(浅野委員)

- ・小中学生や高校生を巻き込んだ活動が多く見られるのはなぜか。

(矢守教授)

- ・県の教育委員会から前向きな働きかけがあったことが大きい。また、学生以外の若い人が少ない地域では、学生には「助かる教育」だけでなく「助ける教育」も学んで欲しいという思いもある。

(尾崎委員代理小松副参事)

- ・高知県・黒潮町では昨年、「世界津波の日」高校生サミットを黒潮町で開催したことに引き続き、県では今年も「高知県高校生津波サミット」の開催を12月に予定している。生徒から家族へ、学校から地域へと防災意識を広げることにより、地域のレジリエンス力を向上させていくことが重要である。

⑤「防災科学技術研究所におけるレジリエンス情報ネットワーク構築に向けた取り組み」

(中林委員)

- ・災害予測技術は、災害による被害を「見える化」するツールとしても活用可能であることから、災害予測技術により「見える化」された情報を、自治体や各コミュニティでも利用できるようにしていくことが重要である。

(藤原センター長)

- ・災害が未だ発生していない地域であっても、予測技術により様々なリアリティをもたせた時間空間情報を作成することができるようになっており、実際に起こった災害の情報とあわせて自治体等への提供が可能となれば、格段にリアリティのある防災訓練等が実施されるようになると考えられる。

(浅野委員)

- ・災害に備える仕組みを海外に展開することで、防災・減災を通じた国際貢献や、インフラ輸出にもつなげられる可能性があるのではないか。

(藤原センター長)

- ・防災対応に活用できるシステム開発を行い、パッケージ化したシステムとして国際的に展開していくことは、可能性として十分にあり得るものであり、防災システムを通じた国際貢献にもつなげると考えられる。

(山下委員)

- ・SIP4D（府省庁連携防災情報共有システム）について、技術的な課題、或いは運用面の課題としては、どのようなものが残されているのか。

(藤原センター長)

- ・技術的課題については、情報をリアルタイムで大量に処理する技術を持った方が防災分野に参画することでほぼ解決可能となると考えられるが、運用面においては、不確実さの残った情報をリアルタイムで共有することを、どのように制度化していくのかが一番大きな課題となっている。

(藤井座長)

- ・本日、専門家の方々からそれぞれ頂いた知見については、国土強靱化基本計画にしっかりと反映していくよう、検討を進めてまいりたい。

(以上)